

 **三井松島産業株式会社**
MITSUI MATSUSHIMA CO. LTD.

2013年3月期第3四半期決算説明資料
2013年2月



- ・ 2013年3月期第3四半期決算報告 P.3
- ・ 2013年3月期連結業績予想 P.8
- ・ 参考資料 P.10

2013年3月期第3四半期決算報告

連結損益計算書

- 売上高 燃料(石炭販売・生産)事業において、石炭価格の下落及び販売数量の減少により減収。
- 営業利益 燃料(石炭生産)事業において、上記の売上高の減少及びリデル炭鉱の操業コスト増加により減益。
- 営業外収益 受取利息220百万円(前期比93百万円増)、為替差益43百万円(前期比425百万円減)、持分法投資利益(GDM炭鉱)69百万円計上。
- 特別利益 受取補助金134百万円計上。(前期は投資有価証券売却益2,150百万円計上。)
- 特別損失 投資有価証券評価損174百万円、固定資産圧縮損124百万円、事業休止関連損失122百万円計上。

(単位:百万円)	2012/3期 3Q	2013/3期 3Q	対前期比較 増減額
売上高	75,484	64,049	▲11,435
営業利益	4,509	3,596	▲912
営業外収益	642	444	▲197
営業外費用	165	162	▲2
経常利益	4,986	3,878	▲1,107
特別利益	2,349	145	▲2,204
特別損失	699	487	▲211
税金等調整前四半期純利益	6,637	3,536	▲3,100
法人税、住民税及び事業税	2,044	1,175	▲869
法人税等調整額	37	123	85
四半期純利益	4,554	2,238	▲2,316

連結セグメント情報

- 燃料（石炭販売・生産）事業 詳細は、次ページ「燃料（石炭販売・生産）事業の内訳」に記載。
- 施設運営受託事業 平成24年7月に100%株式取得により子会社化した
（株）エムアンドエムサービスの業績を第2四半期より計上。
- 建機材事業 生コンの売上高減少。
- リサイクル・合金鉄事業 合金鉄製造事業の休止により人員合理化を実施。

【売上高】

事業名 (単位:百万円)	2012/3期 3Q	2013/3期 3Q	対前期比較 増減額
燃料(石炭販売)	64,307	50,766	▲13,541
燃料(石炭生産)	14,314	12,948	▲1,366
施設運営受託	—	3,214	3,214
建機材	2,298	2,024	▲273
不動産	396	439	43
リサイクル・合金鉄	406	216	▲189
その他	2,106	1,765	▲341
調整額	▲8,344	▲7,325	1,018
合計	75,484	64,049	▲11,435

【営業利益】

事業名 (単位:百万円)	2012/3期 3Q	2013/3期 3Q	対前期比較 増減額
燃料(石炭販売)	92	10	▲81
燃料(石炭生産)	4,938	3,838	▲1,100
施設運営受託	—	102	102
建機材	▲99	▲136	▲37
不動産	31	5	▲26
リサイクル・合金鉄	▲442	▲187	254
その他	▲27	▲41	▲14
調整額	15	4	▲10
合計	4,509	3,596	▲912

※2013/3期1Qより永田エンジニアリング(株)を連結対象（建機材事業）としております。

※2013/3期2QよりMMエナジー(株)及び合同会社津屋崎太陽光発電所No1を連結対象（その他事業）としております。

※2013/3期3QよりMM I インドネシアインベストメント、MM I ドイルスクリークを連結対象（燃料：石炭生産）としております。

※「その他事業」には、海外派遣研修事業、スーパーマーケット事業、港湾事業及び太陽光発電事業を含んでおります。

※売上高は、セグメント間取引消去前の売上高を表示しております。

燃料（石炭販売・生産）事業の内訳

- 石炭販売 売上高 : 石炭価格の下落、販売数量の減少により減収。
営業利益 : 販売数量の減少及び一部銘柄の販売手数料が減少したことにより減益。
- 石炭生産 売上高 : 石炭価格（非微粘結炭）の下落、販売数量の減少並びに決算為替レート（円/A\$）が円高となったことにより減収。
営業利益 : 上記の売上高の減少及び計画していたリデル炭鉱の重機・選炭工場のメンテナンス実施等による操業コストが増加したことにより減益。

【売上高】

(単位:百万円)	2012/3期 3Q	2013/3期 3Q	対前期比較 増減額
石炭販売	64,307	50,766	▲13,541
販売数量	498万トン	467万トン	▲31万トン
石炭生産	14,314	12,948	▲1,366
販売数量	126万トン	123万トン	▲3万トン
調整額	▲8,245	▲7,236	1,009
燃料事業合計	70,376	56,478	▲13,898

【営業利益】

(単位:百万円)	2012/3期 3Q	2013/3期 3Q	対前期比較 増減額
石炭販売	92	10	▲81
石炭生産	4,938	3,838	▲1,100
調整額	—	—	—
燃料事業合計	5,030	3,848	▲1,181

【主要指標】		2012/3期 3Q実績	2013/3期 3Q実績
石炭販売 (4~12月決算)	石炭輸入販売平均価格	12,900円	10,860円
	為替 円/US\$ (平均レート)	78.80円	79.95円
石炭生産 (1~9月決算)	石炭平均価格 一般炭	US\$ 118.78	US\$ 121.04
	石炭平均価格 非微粘結炭	US\$ 199.55	US\$ 166.78
	為替 US\$/A\$ (平均レート)	US\$ 1.0353	US\$ 1.0293
	為替 円 / A\$ (決算:平均レート)	83.60円	82.09円

連結貸借対照表

	2012/3月末		2012/12月末		増減額 (百万円)	主な増減要因
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
流動資産	17,817	38.6	17,875	35.0	58	売上債権+145、棚卸資産+157
固定資産、繰延資産	28,361	61.4	33,142	65.0	4,781	有形固定資産+2,105、無形固定資産+2,117
資産合計	46,178	100.0	51,017	100.0	4,839	
流動負債	8,384	18.1	9,891	19.4	1,507	短期借入金+2,260、未払法人税等▲892
固定負債	10,940	23.7	11,926	23.4	986	長期借入金+494、社債+199
負債合計	19,325	41.8	21,818	42.8	2,493	
純資産合計	26,853	58.2	29,199	57.2	2,345	四半期純利益+2,238、支払配当金▲554、 為替換算調整+455
負債・純資産計	46,178	100.0	51,017	100.0	4,839	

※(株)エムアンドエムサービスの連結加入による資産負債増加額（2012/12末） 資産+38億円、負債+33億円

2013年3月期連結業績予想

2013年3月期 連結業績予想

- 売上高** : 燃料（石炭販売）事業において、販売数量が当初予想に比べて減少する見通しであることから、60億円下回る見込み。
- 営業利益** : 海外子会社において、当初予想に比べて、販売価格が上回っていることと為替レート（豪ドル／米ドル）が豪ドル安で推移していることなどから7億円上回る見込み。
- 経常利益** : 上記営業利益に加えて、海外子会社において為替差益の計上が見込まれることなどから当初予想を10億円上回る見込み。
- 当期純利益** : 保有する投資有価証券の評価損並びに子会社における事業休止関連損失の計上が見込まれること及び税金費用の増加などにより当初予想と同額となる見込み。

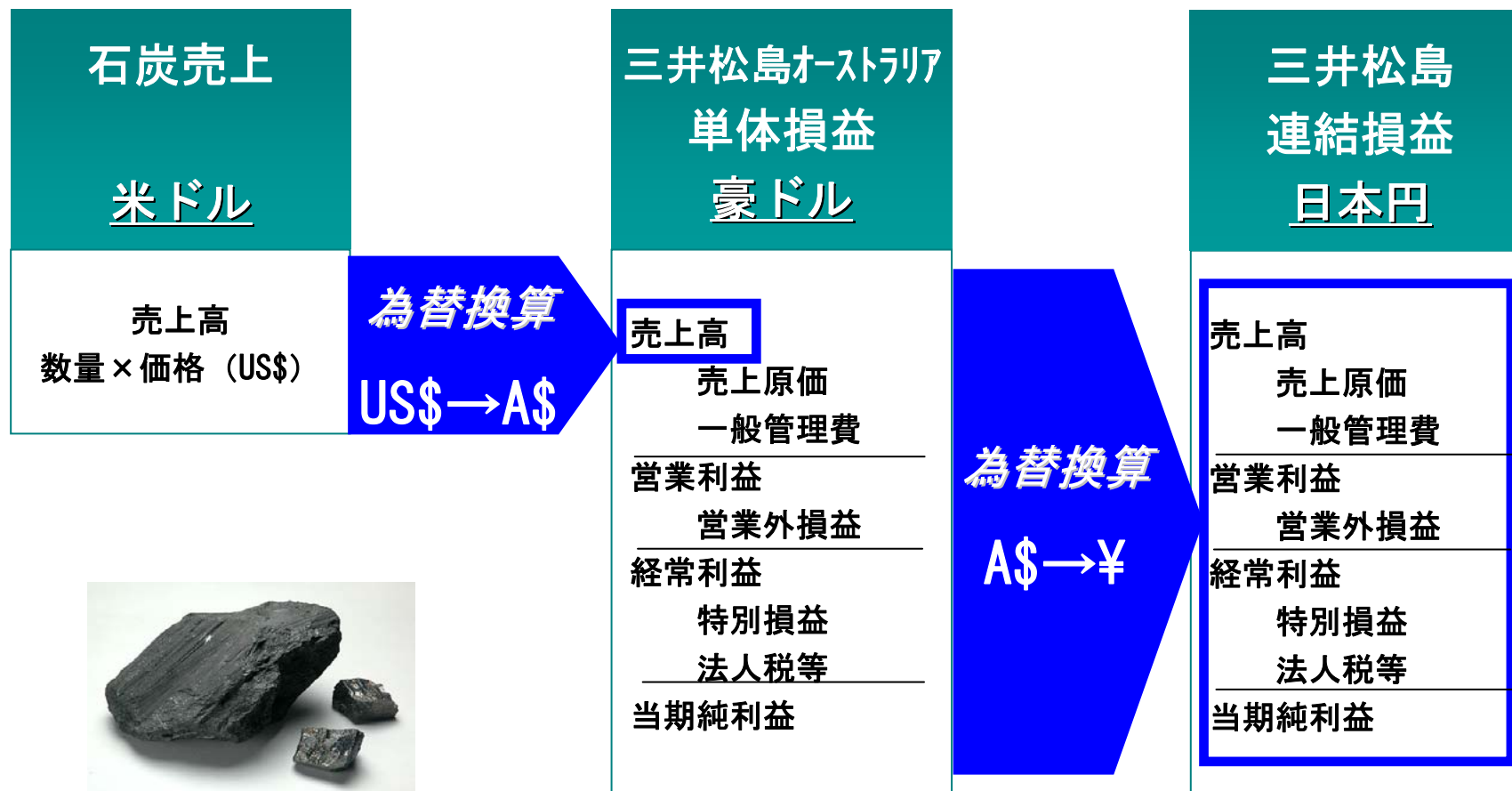
2013年3月期(通期) 業績予想			
(単位:億円)	2012年5月2日公表	2013年2月5日修正	増減額
売上高	860	800	▲60
営業利益	30	37	7
経常利益	30	40	10
当期純利益	20	20	0

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値とは異なる結果になる可能性があります。

參考資料

為替の影響について

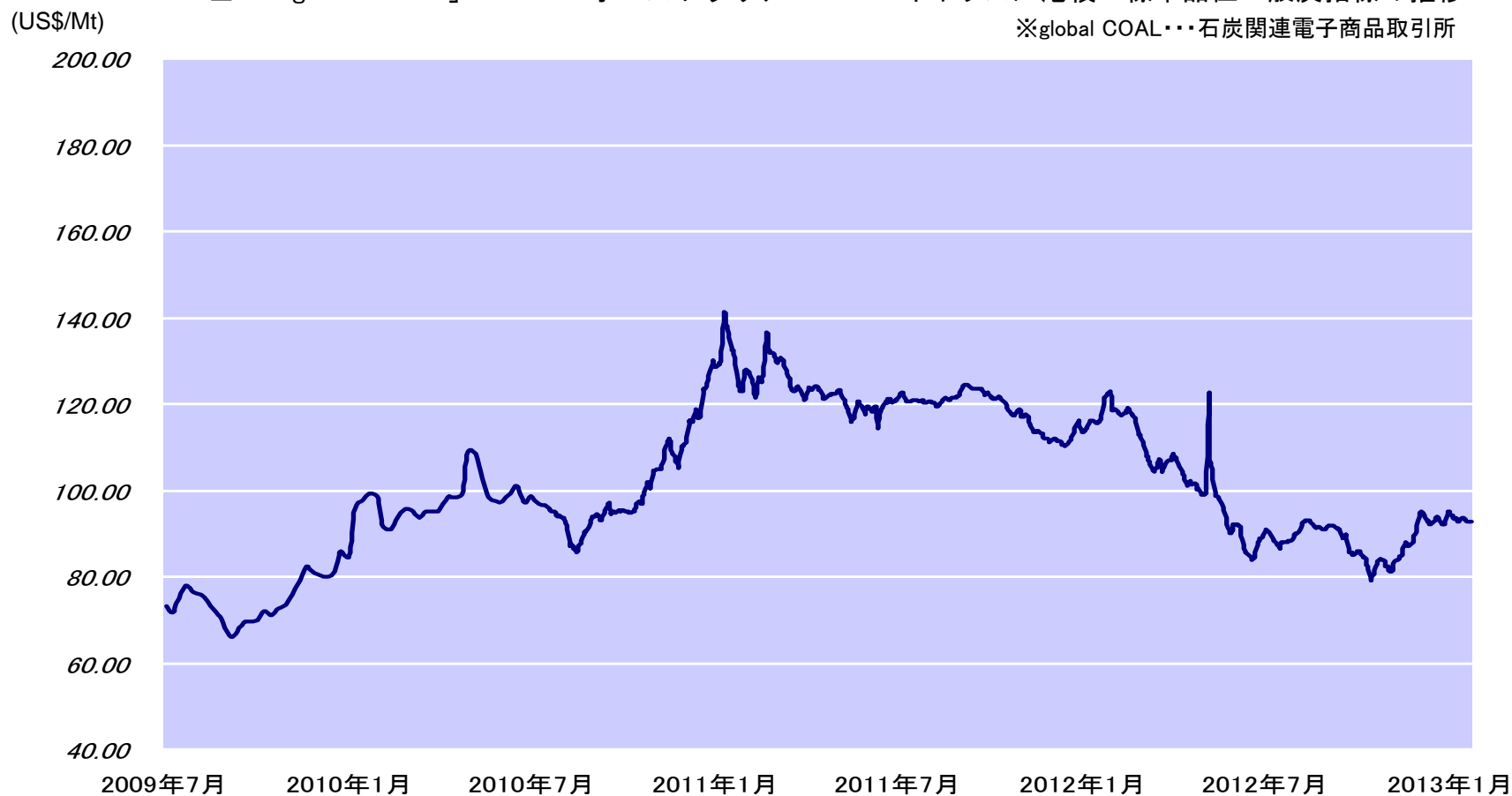
- 石炭売上 当社の石炭生産事業の石炭売上は米ドル建。
- 三井松島オーストラリア単体損益 豪州法人である三井松島オーストラリアは石炭の売上高を豪ドル換算して、豪ドルで損益を計上。
- 三井松島グループ連結損益 三井松島グループ連結損益では三井松島オーストラリアの各損益勘定を日本円換算して計上。



石炭マーケット状況

■ 「global COAL」 INDEX オーストラリア ニューキャッスル港積 標準品位一般炭指標の推移

※global COAL・・・石炭関連電子商品取引所



FY2012 石炭価格（弊社調べ）				
(US\$/Mt)	4月 - 6月	7月 - 9月	10月 - 12月	1月 - 3月
非微粘結炭	147.00	147.00	117.00	117.00
一般炭	115.00 (4月契約)			

本資料の将来の業績に関わる記述等については、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、変化する可能性があることにご留意下さい。従いまして、本情報及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行ってください。また本資料の利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いません。

＜IR問い合わせ先＞ 総務部・経営企画部 TEL 092-771-2171